

連合資料

2026春季生活闘争

!!! こだわろう! 暮らしの向上
ひろげよう! 仲間の輪

2026年3月23日
日本労働組合総連合会 会長 芳野友子

1. 「未来づくり春闘」とは

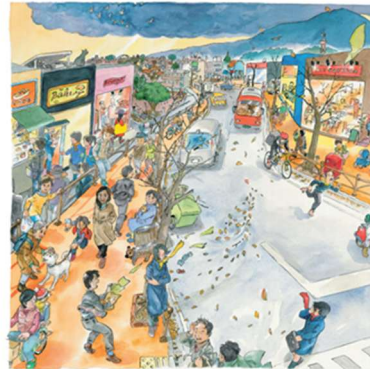
- 2026春季生活闘争は「未来づくり春闘」を掲げ5回目の取り組み。
「未来づくり」とは、経済成長や企業業績の後追いではなく、産業・企業、経済・社会の活力の原動力となる「人への投資」を起点として、ステージを変え、経済の好循環を力強く回していくことをめざすもの。

未来をつくる。みんなで作る。



連合 <http://www.jtuc-rengo.or.jp>

2023春季生活闘争



連合 <http://www.jtuc-rengo.or.jp>

2024春季生活闘争



連合 <http://www.jtuc-rengo.or.jp>

2025春季生活闘争



連合 <http://www.jtuc-rengo.or.jp>

2026春季生活闘争

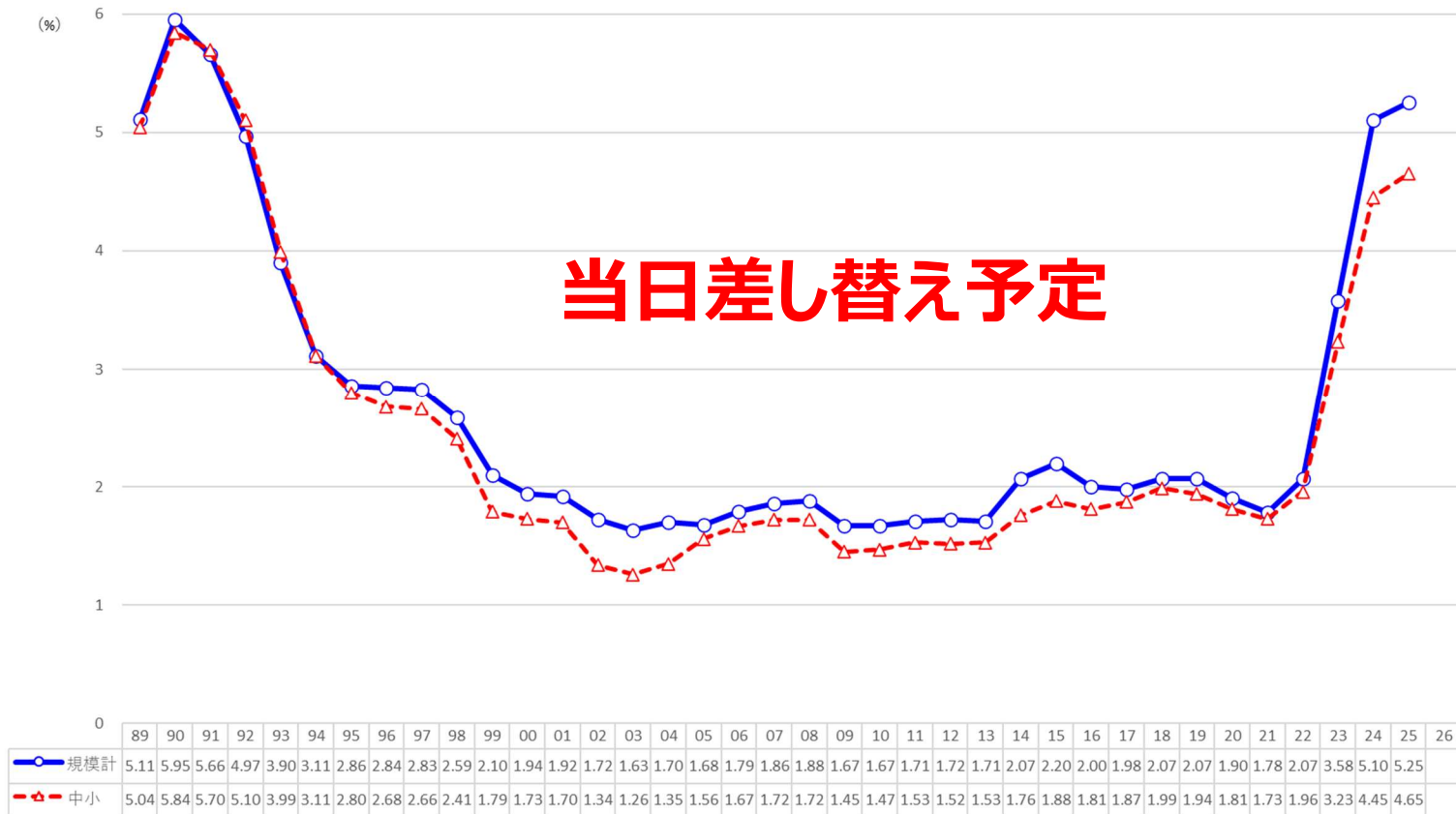


連合 <https://www.jtuc-rengo.or.jp/>

2. 「未来づくり春闘」の現在地と課題

- 2022は「人への投資」の“種まき”、2023は“転換点”、2024は“ステージ 転換”に向けた一歩。2025は“定着”をはかる二歩目。
- 2026は、P

平均賃金方式での賃上げ状況の推移（連合結成以降）

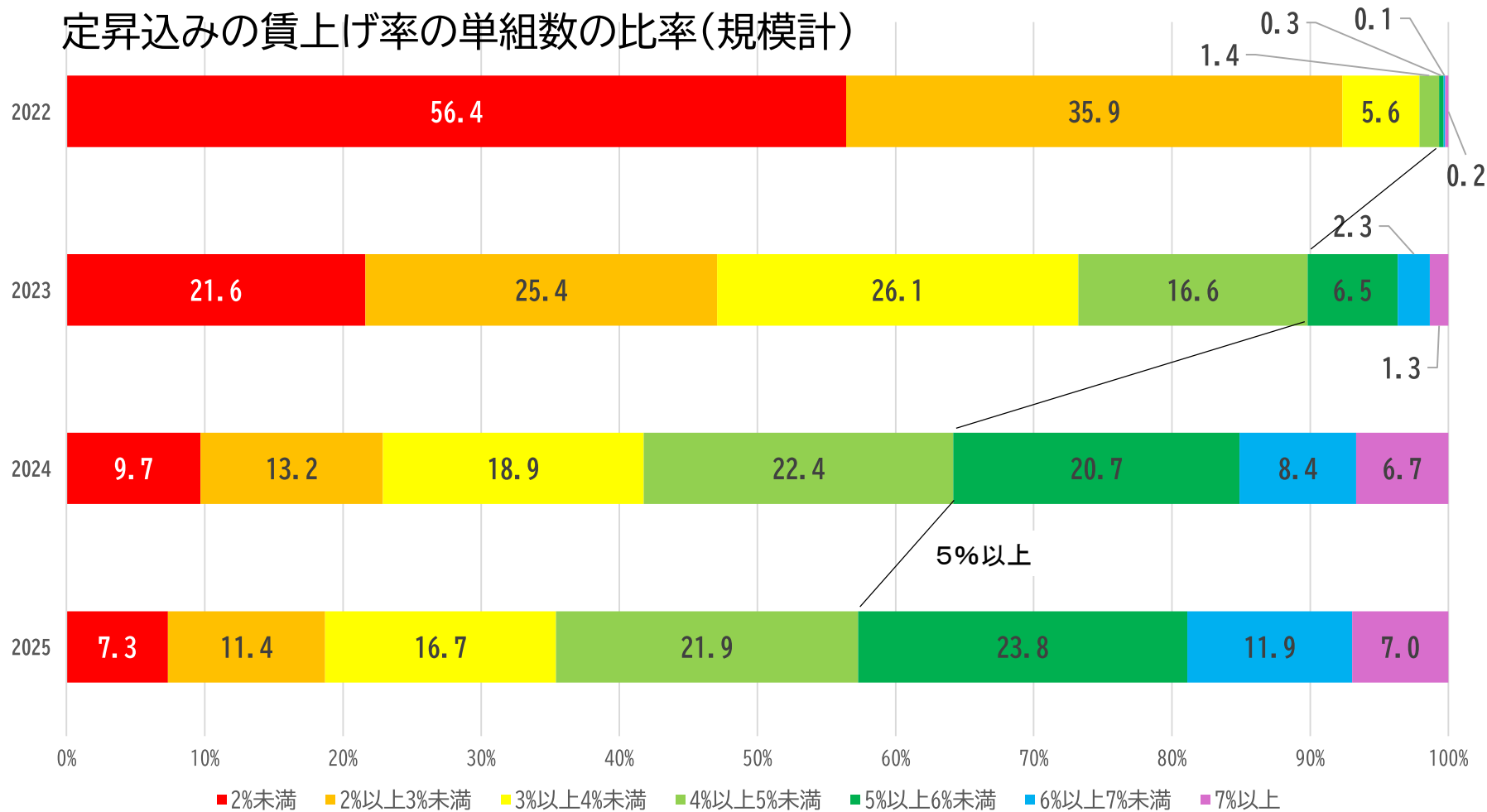


(注) 中小は、組合員300人未満。 1989～2025年のデータは、すべて最終集計結果。

3. 賃上げのすそ野の広がり

○ 5%以上の賃上げのすそ野は着実に広がってきた。
2022年 1% → 2023年 10% → 2024年 36% → 2025年 43%

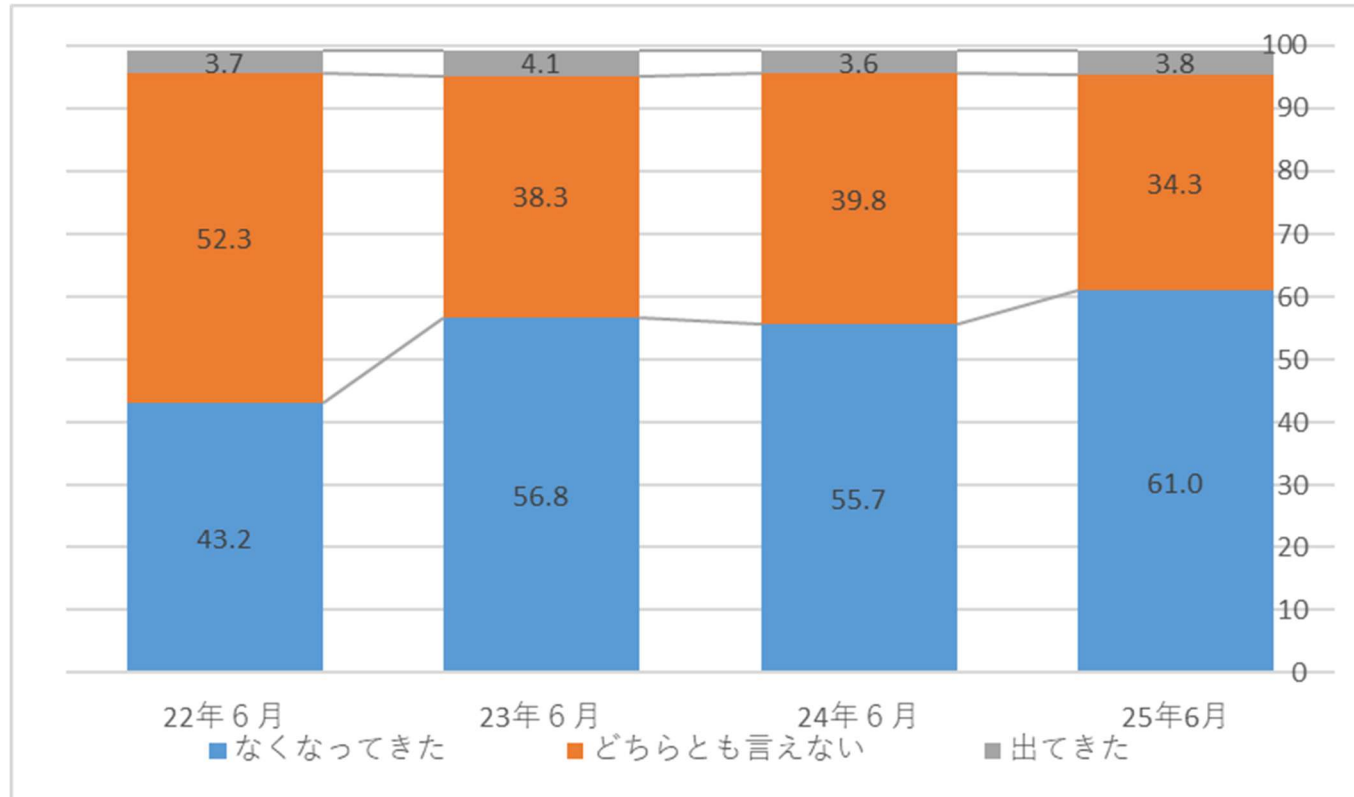
定昇込みの賃上げ率の単組数の比率(規模計)



(出所) 各年の最終集計結果 (注) 「定昇込みの回答率」がわかる組合が対象

4. 国民の暮らしの向上は実現していない

1年前と比べた暮らし向きの変化



1年前と比べた暮らし向きの変化が「ゆとりがなくなってきた」と回答した理由

	2022年6月	2023年6月	2024年6月	2025年6月
物価が上がったから	78.9	89.2	91.4	93.7
給与や事業などの収入減	49.7	36.1	34.2	30.3
利子や配当などの収入減	11.9	6.5	7.0	7.8
不動産・株式などの資産の価格下落	5.8	3.0	2.4	5.2

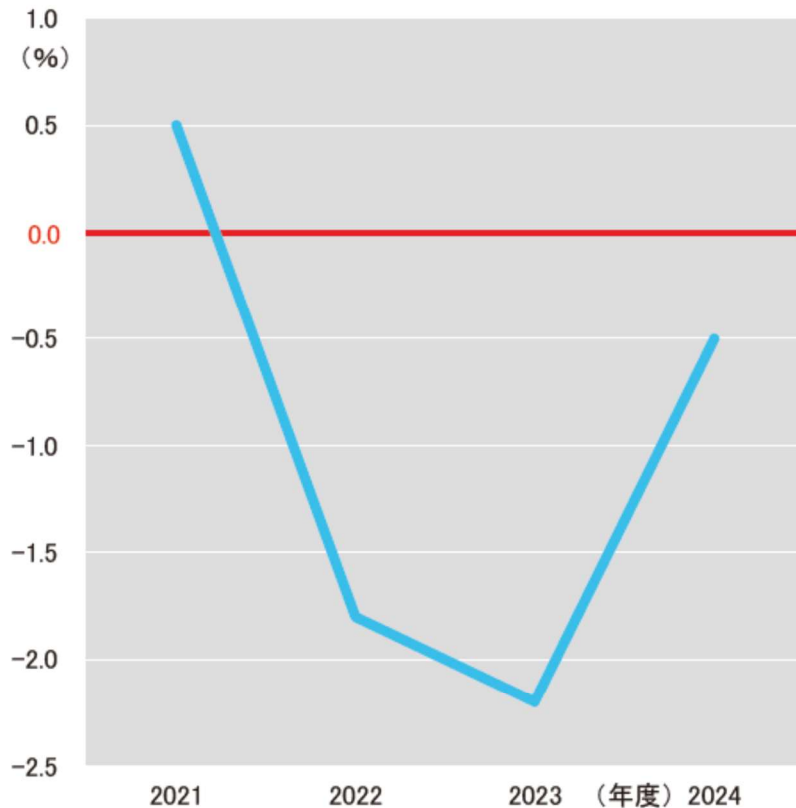
(下表の注) 複数回答可、直近の第100回調査のうち回答割合(%)の多い上位4項目のみを抜粋(その他を除く)

(出所) 日銀「生活意識に関するアンケート調査」(第102回: 2025年6月、第98回: 2024年6月、第94回: 2023年6月、第90回: 2022年6月)

5. 日本の実質賃金の低迷、国際比較

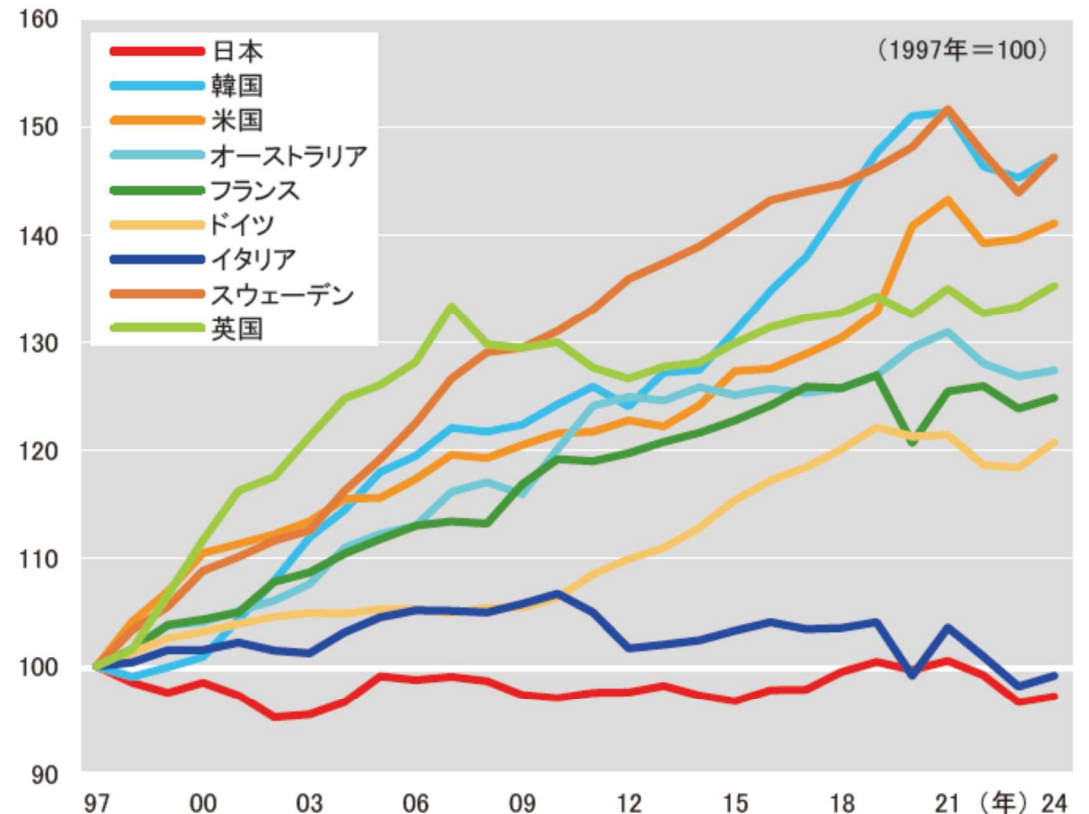
○ 日本全体の実質賃金はマイナスで推移。国際比較でも低迷している。

[実質賃金指数(対前年度比)]



■出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」より連合作成

[平均年間賃金(実質)の国別上昇推移]

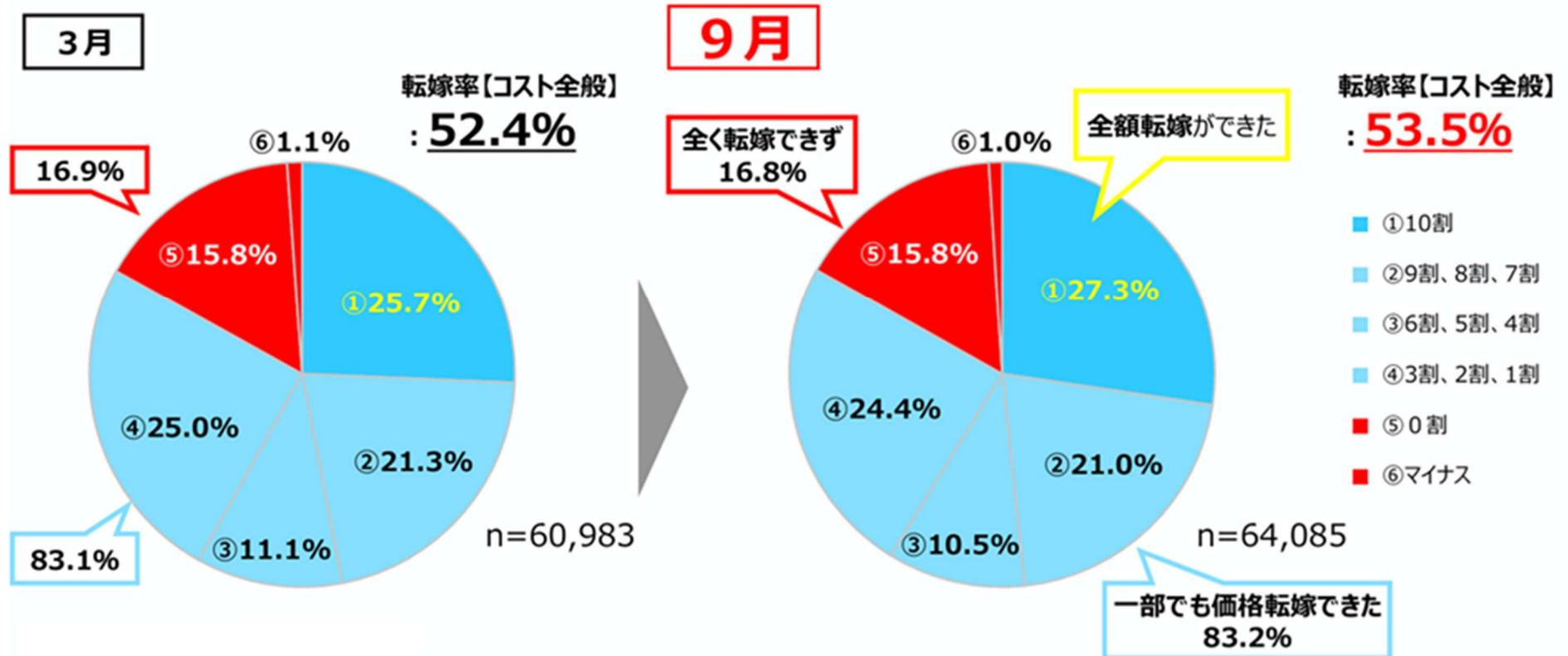


■出所：OECD統計より連合作成

6. 価格転嫁の状況

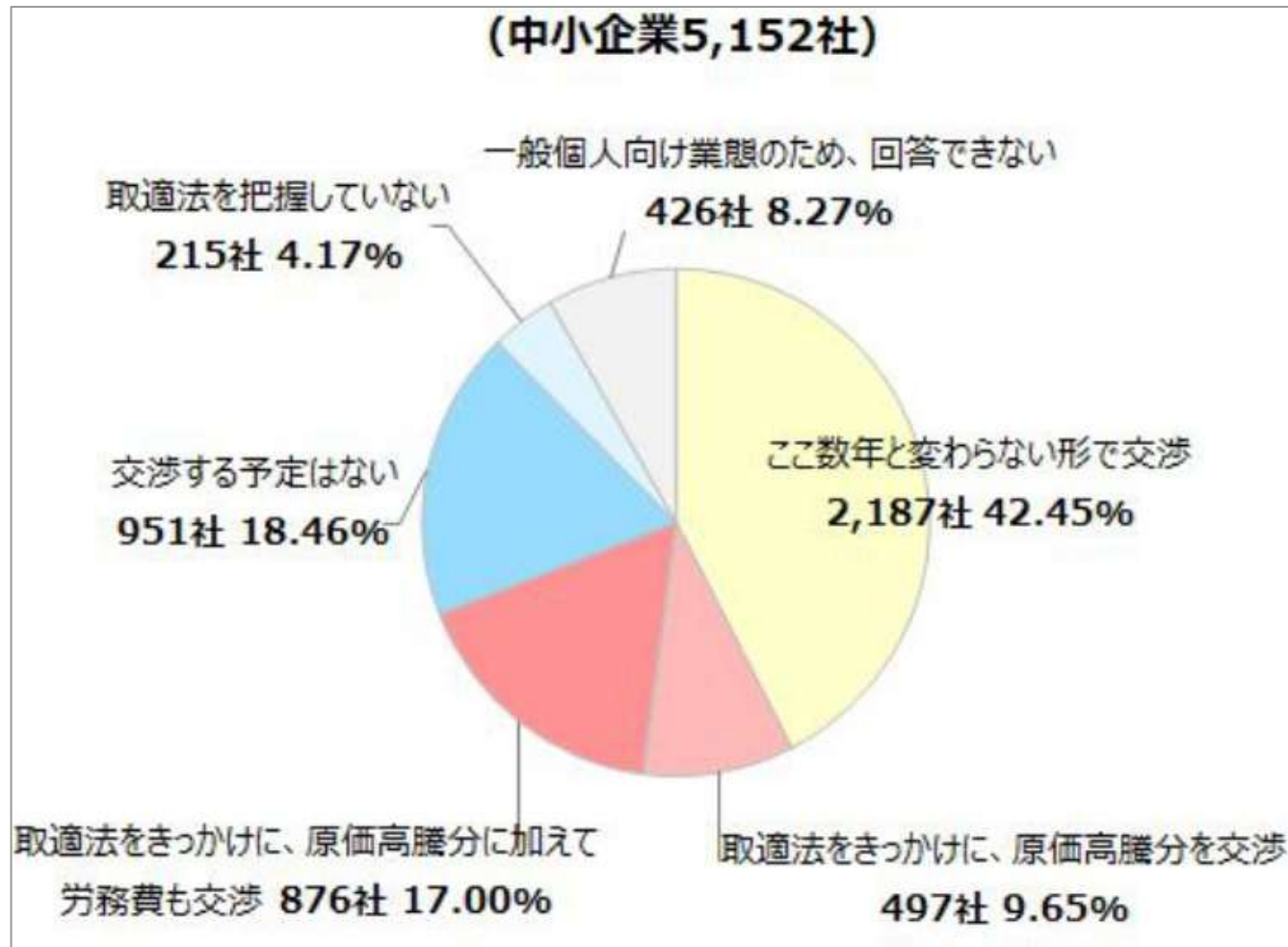
○ 半年前と比較してやや改善しているものの、価格転嫁は道半ばである。

直近6か月間における価格転嫁の状況



7. 取適法の効果

○ 取適法をきっかけに価格交渉したのは、中小企業の4 / 1程度。改正内容を把握していない企業も4%存在する。取適法の一層の周知徹底が重要である。

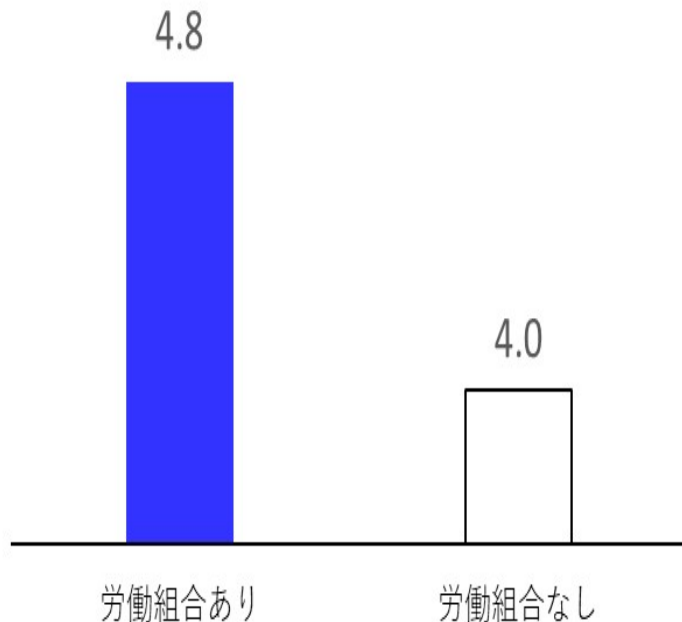


(出所) 東京商工リサーチ調べ「2026年2月『価格転嫁』に関するアンケート調査」より連合作成

8. 労働組合の有無による賃上げ格差、最低賃金の効果

- 労働組合の有無によって賃上げで1%ポイント弱の差がある。
- いわゆる正社員よりパート等でその差は小さい。最低賃金の効果が一つの要因と考えられる。

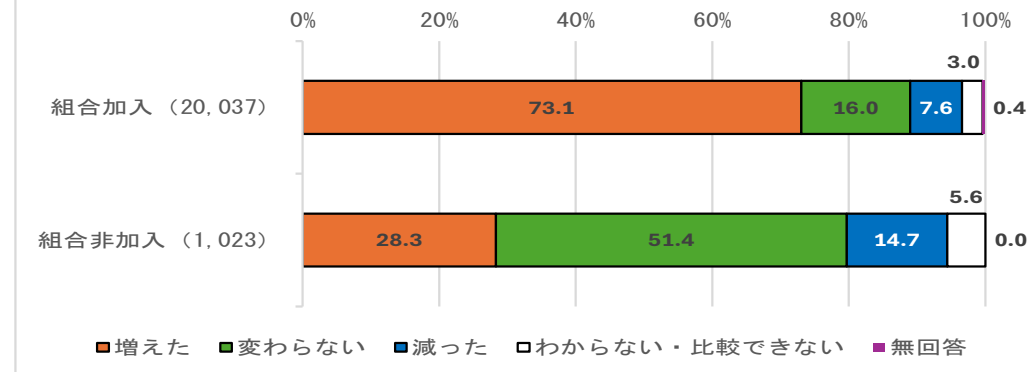
2025年の平均賃金の改定率 (%)



(出所) 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」
(2025年10月)

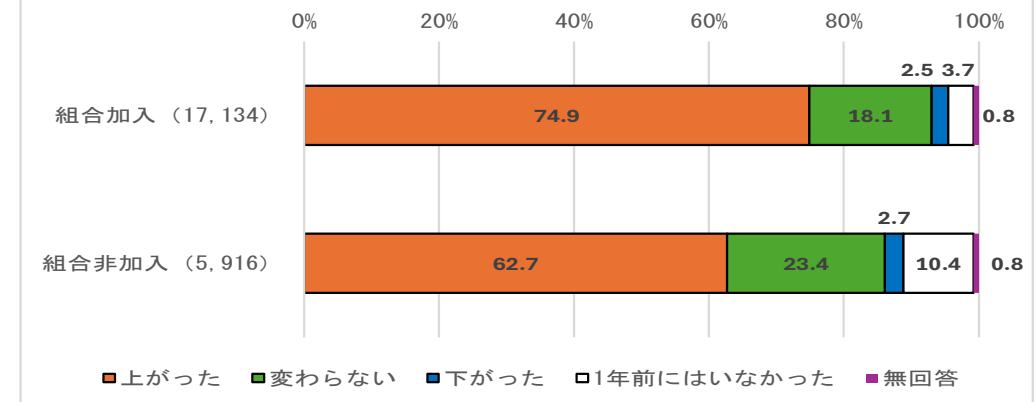
一般・フルタイム

前年と比べた所定内賃金の増減
(民間・59歳以下、所定内賃金を回答した方)



パート・派遣等

1年前と比べた時間当たりの賃金



(出所) 連合「生活アンケート」「パート・派遣生活アンケート」等 (2025年6月調査)

